

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度以前		担当課室	総務課環境管理技術室		環境管理技術室長 西本 俊幸	
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 3-2 大気生活環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・大気汚染防止法第19条第1項、第3項及び第19条の2第1項 ・騒音規制法第16条第1項		関係する計画、通知等	中央環境審議会答申 ・今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について ・今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・自動車の排出ガス及び騒音規制については、中央環境審議会答申を踏まえて実施しているところ。本事業は、中央環境審議会における議論に必要なデータ等を取得することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・中央環境審議会においては、自動車の排出ガス規制及び騒音規制について、以下のような内容で検討を実施しているところ。その検討に必要な実測データ等を取得。</p> <p>(排出ガス規制)</p> <p>・本事業の結果等から、二輪自動車等の次期排出ガス規制、ディーゼル重量車の排出ガス低減対策及びディーゼル特殊自動車の排出ガス規制を内容とする第十一次答申が出されたところであり、現在、ディーゼル車のNOx後処理装置の耐久性・信頼性確保に関する検討及び乗用車の新たな試験法に関する検討を実施中。</p> <p>(騒音規制)</p> <p>・四輪車の新たな試験法による騒音低減対策及びタイヤ騒音規制の適用時期に係る第三次答申を出すべく検討中。</p>						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	110	129	115	111	114
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	110	129	115	111	114	
	執行率(%)	103	130	113			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度末)
	答申で打ち出された施策数		成果実績		2		8
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中央環境審議会において開催された専門委員会及び作業委員会の回数		活動実績 (当初見込み)	回	15	8	34
単位当たりコスト	172百万円(円/施策数)		算出根拠	21~23年度予算執行額/答申で打ち出された施策数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1	終了した事業(自動車の特性に応じた新たな測定モード策定)があるとともに、NOx後処理や更生タイヤ騒音への対策など、調査を要する新たな検討課題が増加している中、優先度の高いものに重点化を図り、「NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定」に係る経費を新規要求している。			
	環境保全調査費	53	64				
	環境保全調査等委託費	57	49				
	計	111	114				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車は生活に密着しており、その排出ガス・騒音は国民の健康、生活環境の保全のために国として調査・検討を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	自動車に関する調査については、専門的な設備、知見を必要とするものが多く、事業を実施できる場所は限られているものの、そのような中、一般競争入札により広く募集しており、競争性やコスト削減等を確保しつつ着実な成果を上げている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土交通省、経済産業省との連携を密にしており、測定データ等の共有を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・これまで実施してきた事業は、中央環境審議会における検討に必要なデータ等を取得することを目的とするものである。自動車排出ガス規制及び騒音規制に関する中央環境審議会の検討の進捗状況は、以下のとおり着実に進んでいることから、事業は当初想定していた水準に達していると考え。</p> <p>(排出ガス規制) 中央環境審議会において「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について」第十一次答申が平成24年8月になされた。現在、第十二次答申へ向け審議を行っている。</p> <p>(騒音関係) 中央環境審議会において「今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について」第二次答申が平成24年4月になされた。現在、第三次答申へ向け審議を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	優先度の高い検討課題に事業の重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	NOx後処理や更生タイヤ騒音への対策など、調査が必要な検討課題が増加している中、優先度の高いものに重点化を図った結果、事業の実施に必要な最小限の要求額となっている。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

環境省
(自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費)
113百万円

A.株式会社数理計画
12百万円(一般競争入札)

自動車からの排出ガスの寄与度、原単位を調査
ディーゼル車の排出ガス原単位を見直す

B.財団法人 日本自動車研究所
24百万円(一般競争入札)

自動車の排出ガス中に含まれる規制物質および
PRTR物質の測定を行う

C.独立行政法人交通安全環境研究所
13百万円(一般競争入札)

自動車から排出される微小粒子の性状分析

D.独立行政法人国立環境研究所
11百万円(一般競争入札)

道路沿道における微小粒子の粒子数等の測定

E.株式会社数理計画
13百万円(総合評価入札)

特定の走行実態にある自動車の排出ガスについて

F.財団法人東京都環境整備公社
2百万円(随意契約)

シャンダイナモ試験実施

G.独立行政法人交通安全環境研究所
6百万円(一般競争入札)

策定中の世界統一試験サイクルと国内走行実態
との相関性について調査

H.独立行政法人交通安全環境研究所
13百万円(一般競争入札)

公定モード外における自動車の排出ガスについ
て調査し、対策を検討

I.独立行政法人交通安全環境研究所
5百万円(一般競争入札)

自動車の加速走行騒音試験法の見直しに係る調査を
実施

J.財団法人日本自動車研究所
16百万円(一般競争入札)

タイヤ単体騒音規制法を確立するための調査、検討会

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社 数理計画			E.株式会社数理計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等賃金	7.0	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	13	
借料損料	調査車両借料等	2.0			
諸謝金	委員謝金	0.2			
旅費	検討委員交通費等	0.1			
会議費	検討会会議費	0.1			
印刷製本費	製本費	0.1			
その他	消耗品費等	2.5			
計		12	計	13	
B. 財団法人 日本自動車研究所			F.財団法人 東京都環境整備公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員賃金	9.0	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2	
借料損料	試験車両借料等	5.0			
旅費	出張費	0.2			
その他	消耗品費等	9.8			
計		24	計	2	
C.独立行政法人 交通安全環境研究所			G.独立行政法人 交通安全環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	契約職員給与	1.8	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6	
会議費	会議室使用料	0.7			
諸謝金	検討会委員謝金	0.6			
借料損料	試験車両の賃貸借	0.6			
印刷製本費	電子書籍	0.3			
旅費	海外出張	0.3	計	6	
その他	消耗品費等	8.7	H.独立行政法人 交通安全環境研究所		
計		13	費目	使 途	金 額 (百万円)
D.独立行政法人 国立環境研究所			I.独立行政法人 交通安全環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	測定装置保守管理費等	7.3	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5	
借料損料	観測施設借料	1.0			
消耗品費	試薬類	0.7			
賃金	職員賃金	0.4			
その他	一般管理費等	1.6	計	5	
計		11	J.財団法人 日本自動車研究所		
			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
計		11	計		16

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	自動車排出ガス原単位及び総量算定検討調査	12	1	89.2

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本自動車研究所	自動車からの有害大気汚染物質等排出実態調査	24	1	91.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	ポスト新長期規制適合車におけるオフサイクル試験時の排出ガス実態調査	13	1	92.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	自動車から排出される粒子状物質の粒子数等排出特性実態調査	11	1	94.1

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	特定の走行パターンを有する車両の排出ガス性能評価法に係る調査業務	13	2	84.8
2	財団法人東京都環境整備公社	シャンダイナモ試験実施	2		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	新たな試験サイクルの有効性確認調査業務	6	1	87.8

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	粒子状物質の粒子数等に係る測定法の確立のための調査	13	1	88.5

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	自動車の加速走行騒音試験法の見直しに係る調査	5	1	69.2

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本自動車研究所	タイヤ単体騒音実態調査	16	1	81.1